

私立高等学校等授業料等減免事業補助金交付要綱の一部改正新旧対照表

現 行	改 正 後
<p>私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付要綱 (昭和56年6月30日岩手県告示第790号)</p> <p style="text-align: right;">[略] 令和2年7月6日 一部改正</p>	<p>私立高等学校等授業料等減免等事業補助金交付要綱 (昭和56年6月30日岩手県告示第790号)</p> <p style="text-align: right;">[略] 令和2年7月6日 一部改正 <u>令和3年6月21日 一部改正</u></p>
<p>(補助金の交付の対象)</p> <p>第2 第1に規定する授業料の減免に係る経費は、学校法人等がその設置する私立高等学校若しくは私立特別支援学校の高等部（以下「高等学校等」という。）の全日制課程若しくは専攻科課程、私立専修学校高等課程又は小中学校に在学する児童生徒の保護者等が次の各号のいずれかに該当する場合に、当該児童生徒に対して行う授業料の減免に係る経費とする。</p> <p>(1) ～ (4) [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>3 小中学校に在学する低所得世帯に属する児童生徒に係る授業料に対する補助は、学校法人が設置する小中学校に在学する児童生徒の保護者等が次の各号の要件を全て満たす場合に行うものとし、原則として当該法人が補助金を代理受領した上で児童生徒に係る授業料納付金と相殺するものとする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 児童生徒の保護者等の所得金額（源泉分離課税の対象となる所得も含む。）の合計（損失が計上されている所得がある場合、当該所得は0円として計算する。また、雑損失以外の繰越控除の適用がある場合、当該繰越控除の適用がなかったこととして計算する。）から人的控除等の所得控除等の所得控除額合計を減じた額（以下「判定額」という。）（保護者等が二人以上いるときは、その全員の判定額を合算した額。以下同じ。）が140万円未満であること。ただし、<u>寡婦控除の適用がある場合は判定額が143万円未満、寡夫控除の適用がある場合は判定額が147万円未満とする。</u>また、児童生徒の保護者等のいずれかに課税証明書に含まれない日本国外での収入がある場合は、当該収入についても、判定に当たって勘案することとする。</p> <p>(3) ～ (6) [略]</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>この要綱は、令和2年7月6日から施行し、令和2年度の事業から適用する。</p>	<p>(補助金の交付の対象)</p> <p>第2 第1に規定する授業料の減免に係る経費は、学校法人等がその設置する私立高等学校若しくは私立特別支援学校の高等部（以下「高等学校等」という。）の全日制課程若しくは専攻科課程、私立専修学校高等課程又は小中学校に在学する児童生徒の保護者等が次の各号のいずれかに該当する場合に、当該児童生徒に対して行う授業料の減免に係る経費とする。</p> <p>(1) ～ (4) [略]</p> <p>2 [略]</p> <p>3 小中学校に在学する低所得世帯に属する児童生徒に係る授業料に対する補助は、学校法人が設置する小中学校に在学する児童生徒の保護者等が次の各号の要件を全て満たす場合に行うものとし、原則として当該法人が補助金を代理受領した上で児童生徒に係る授業料納付金と相殺するものとする。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 児童生徒の保護者等の所得金額（源泉分離課税の対象となる所得も含む。）の合計（損失が計上されている所得がある場合、当該所得は0円として計算する。また、雑損失以外の繰越控除の適用がある場合、当該繰越控除の適用がなかったこととして計算する。）から人的控除等の所得控除等の所得控除額合計を減じた額（以下「判定額」という。）（保護者等が二人以上いるときは、その全員の判定額を合算した額。以下同じ。）が140万円未満であること。ただし、<u>ひとり親控除の適用がある場合は判定額が143万円未満とする。</u>また、児童生徒の保護者等のいずれかに課税証明書に含まれない日本国外での収入がある場合は、当該収入についても、判定に当たって勘案することとする。</p> <p>(3) ～ (6) [略]</p> <p style="text-align: center;">附 則</p> <p>この要綱は、令和2年7月6日から施行し、令和2年度の事業から適用する。</p> <p style="text-align: center;"><u>附 則</u></p> <p><u>この要綱は、令和3年6月21日から施行し、令和3年度の事業から適用する。</u></p>

現 行			改 正 後		
別表1（第3関係）			別表1（第3関係）		
区分	要 件	補 助 額	区分	要 件	補 助 額
[略]			[略]		
小中学校の授業料の負担軽減	児童生徒の保護者等が次の各号の要件を全て満たす場合 ア [略] イ 児童生徒の保護者等の所得金額（源泉分離課税の対象となる所得も含む。）の合計（損失が計上されている所得がある場合、当該所得は0円として計算する。また、雑損失以外の繰越控除の適用がある場合、当該繰越控除の適用がなかったこととして計算する。）から人的控除等の所得控除額合計を減じた額（以下「判定額」という。）（保護者等が二人以上いるときは、その全員の判定額を合算した額。以下同じ。）が140万円未満であること。ただし、 <u>寡婦控除の適用がある場合は判定額が143万円未満、寡夫控除の適用がある場合は判定額が147万円未満とする。</u> また、児童生徒の保護者等のいずれかに課税証明書に含まれない日本国外での収入がある場合は、当該収入についても、判定に当たって勘案することとする。 ウ ～ カ [略]	[略]	小中学校の授業料の負担軽減	児童生徒の保護者等が次の各号の要件を全て満たす場合 ア [略] イ 児童生徒の保護者等の所得金額（源泉分離課税の対象となる所得も含む。）の合計（損失が計上されている所得がある場合、当該所得は0円として計算する。また、雑損失以外の繰越控除の適用がある場合、当該繰越控除の適用がなかったこととして計算する。）から人的控除等の所得控除額合計を減じた額（以下「判定額」という。）（保護者等が二人以上いるときは、その全員の判定額を合算した額。以下同じ。）が140万円未満であること。ただし、 <u>ひとり親控除の適用がある場合は判定額が143万円未満とする。</u> また、児童生徒の保護者等のいずれかに課税証明書に含まれない日本国外での収入がある場合は、当該収入についても、判定に当たって勘案することとする。 ウ ～ カ [略]	[略]
備考 改正の部分は、下線の部分である。					